

# 令和4年 **11**月の**思いやり**通信

## 目次

- (1)  家庭の排出 66%削減なら… 月 3.6 万円負担減に
- (2)  パリ協定「45%減」達成遠く 2030 年排出量 10.6%増
- (3)  化石燃料 需要頭打ち I E A見通し、2020 年代半ばに

## (1) 家庭の排出 66%削減なら… 月 3.6 万円負担減に 環境省試算 太陽光導入などで

\*環境省は平均的な家庭が 2030 年度の温暖化ガス排出の削減目標を達成する生活を実践すれば、エネルギーの節約などでひと月の家計負担額を 3.6 万円ほど減らせるとの試算をまとめました。

・太陽光発電や省エネ家電の導入などで実現できる見通し。

\*政府は日本の温暖化ガス排出量を、2030 年度に 2013 年度比で 46%減らす目標。

・家庭部門は同 66%減が必要。

(2022 年 10 月 26 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

## (2) パリ協定「45%減」達成遠く 2030 年排出量 10.6%増 2010 年比 「侵攻」後、足並み乱れ

\*2030 年までの温暖化ガス削減目標が不十分な状態。

\*各国の計画を積み上げても、2030 年の排出は 2010 年比で 10.6%増えます。

\*ウクライナ危機で化石燃料じえの回帰も起き、足並みの乱れが温暖化対策に影。

\*パリ協定は産業革命前からの気温上昇を 2 度未満、できれば 1.5 度以内に抑えることを目指します。

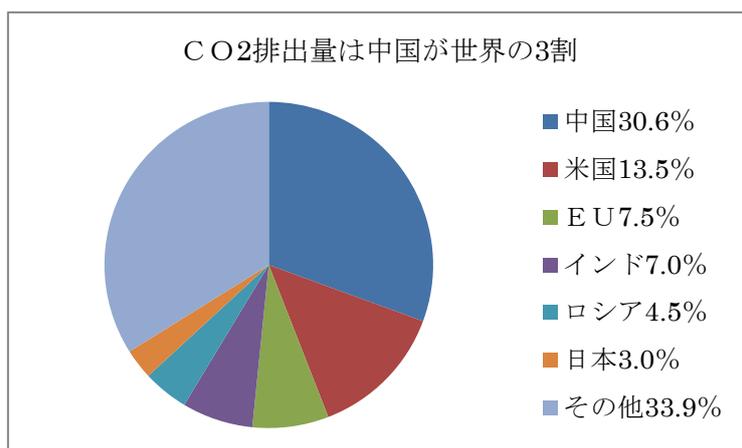
\*1.5 度実現には、今世紀半ばには地球の排出量を実質ゼロにする必要があります。

\*上昇を 1.5 度に抑えるには、2030 年までの排出量を 2010 年比で 45%減が必要。

\*各国の目標ではパリ協定の達成に遠く、今世紀末の気温上昇幅は 2.5 度前後になる見通し。

\*2022 年の世界の石炭消費量は 0.7%増。

\*異常気象による被害を軽減するには、2030 年までの削減が重要とされます。



データは 2020 年

#### ☆主要国・地域の排出削減目標

米国	*2030 年に 2005 年比で 50~52%減
欧州	*2030 年に 1990 年比で 55%以上減
日本	*2030 年度に 2013 年度比で 46%減
中国	*CO <sub>2</sub> 排出は 2030 年までにピーク、2060 年までに実質ゼロ
インド	*2070 年に実質ゼロ
ロシア	*2030 年までに 1990 年比で 30%減、2060 年に実質ゼロ

(2022 年 10 月 27 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

### (3) 化石燃料 需要頭打ち

#### I E A見通し、2020 年代半ばに 「パリ協定」達成は遠く

\*国際エネルギー機関 (I E A) は、世界の化石燃料の総需要が 2020 年半ばから減少に転じるとの分析。

・ロシアのウクライナ侵攻に端を発するエネルギー危機を受け、各国で脱化石燃料の動きが加速するため。

\*天然ガスは2030年までに頭打ちに。

\*石油は電気自動車（EV）の普及で2030年代半ばにピークに達し、今世紀半ばにかけて緩やかに減少。

\*地球の温暖化防止の観点ではなお不十分。

・エネルギー供給は増え続け、2050年には2021年から2割弱増えます。

・化石燃料の比率は徐々に減るものの、2050年でもなお6割を占めます。

\*産業革命前からの気温上昇は、今世紀末で2.5度に。

・2.5度上昇では洪水や熱波などの異常気象が頻発し、生態系への影響も甚大に。

\*1.5度以内上昇の目標達成には、再生エネからの供給は2030年には2021年の2倍強、原子力も4割増やす必要があります。

### 「気温上昇、2.4~2.6度」 国連分析

\*国連環境計画（UNEP）は、今世紀末の地球の気温上昇は産業革命前に比べ2.4~2.6度になる可能性が高いとの分析。

\*各国の取り組み不足から、先進国の支援などを前提にしても気温上昇は2.4度、その前提を除くと2.6度に達する可能性が高いと指摘。

\*すべての国が2030年の目標を達成し、今世紀半ばに排出を実質ゼロにする約束を守るなどさらなる排出削減努力をすれば、1.8度に抑えられる可能性も。

（2022年10月28日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

